



平成 23 年 3 月 29 日
中部経済産業局

平成22年工場立地動向調査(速報)(要旨)

1. 工場立地の概要

平成 22 年(1 月～12 月)における中部管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)の工場立地件数は 109 件と、前年比(133 件) 18.0%減少。立地面積は 187ha で、前年比(211ha) 11.7%減少。

2. 業種別立地動向

4 型業種分類別立地件数では、加工組立型が 36 件と最も多かったが、シェアは 33.3%で前年(54.9%)に比べ 21.6 ポイントの大幅減少。

<補足>

- 立地件数、立地面積ともに平成 20 年から 3 年連続で減少。
- 立地件数は、調査開始した昭和 42 年以降では平成 14 年(93 件)に次いで 2 番目の低水準となった。

<工場立地動向調査の対象等について>

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得(借地を含む。)された 1,000 m²以上の用地(埋立予定地を含む。)である。

また、昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査している。

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課
担当: 中島、近藤、藤吉
電話: 052-951-2716(直通)

1. 工場立地の概要（立地件数）

①平成22年における中部の工場立地件数は109件で、平成21年（以下「前年」という。133件）比18.0%減と、3年連続で減少したが、減少幅は縮小（21年は44.8%減）

②全国の立地件数に占める割合は13.9%で、前年（15.3%）から1.4ポイント減少

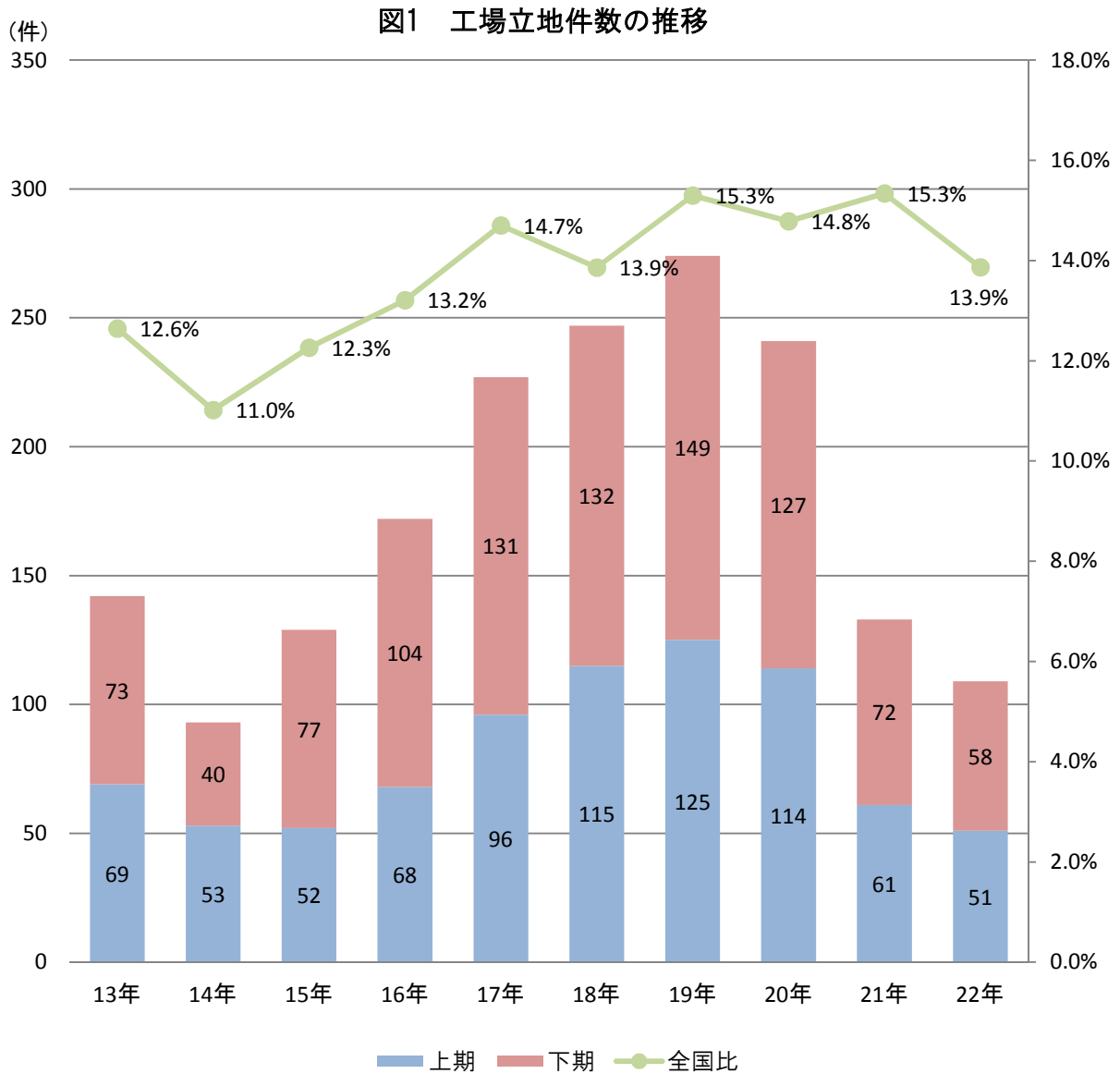


表1 工場立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	前年比
中部管内(件)	142	93	129	172	227	247	274	241	133	109	82.0%
全 国(件)	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	90.7%

2. 工場立地の概要（立地面積）

①平成22年における中部の工場立地面積は187haで、前年(211ha)比11.7%減少(21年は29.9%減)

②全国の立地面積に占める割合は17.4%で、前年(15.7%)から1.7ポイントの増加

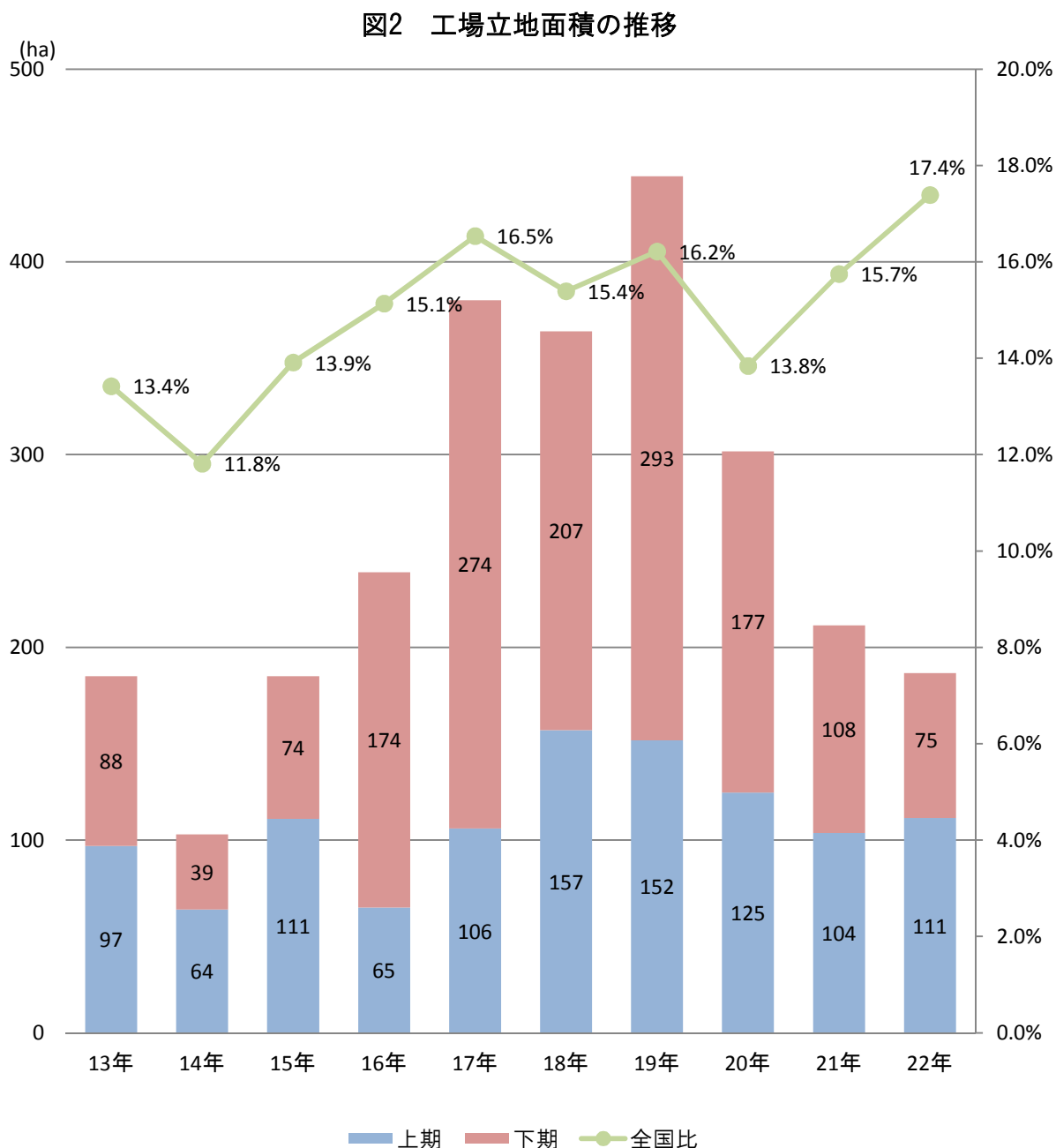


表2 工場立地面積の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	前年比
中部管内(ha)	185	103	185	239	380	364	444	302	211	187	88.3%
全 国(ha)	1,379	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,074	80.0%

3. 県(地域)別立地動向

①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は83件で、前年(101件)比17.8%減少
立地面積は141haで、前年(171ha)比17.6%減少

②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は26件で、前年(32件)比18.7%減少
立地面積は46haで、前年(41ha)比12.9%増加

③県別立地件数は、前年比で、愛知県が横ばい、岐阜県(22.7%減)、三重県(40.6%減)、富山県(12.5%減)、石川県(25.0%減)は減少

④立地面積は、前年比で、愛知県(72.3%増)、富山県(105.7%増)は増加、岐阜県(60.1%減)、三重県(52.2%減)、石川県(37.5%減)は減少

図3 愛知県の立地件数・面積推移

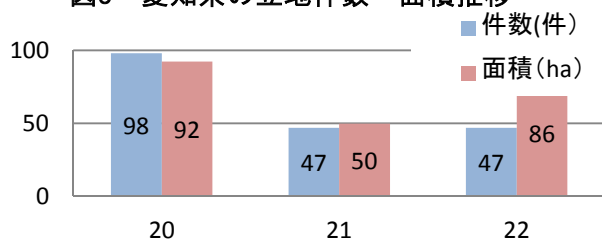


図4 岐阜県の立地件数・面積推移

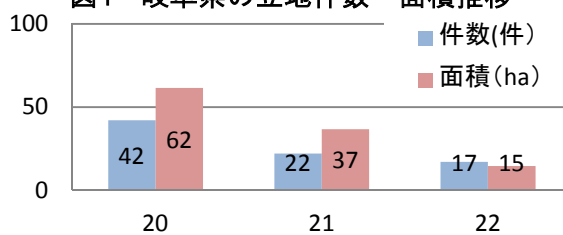


図5 三重県の立地件数・面積推移

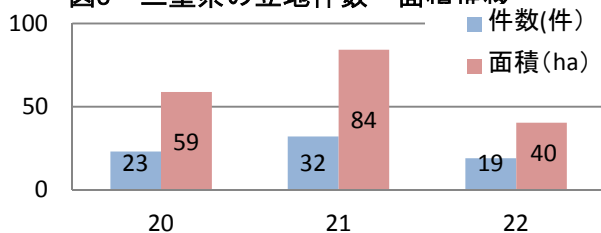


図6 富山県の立地件数・面積推移

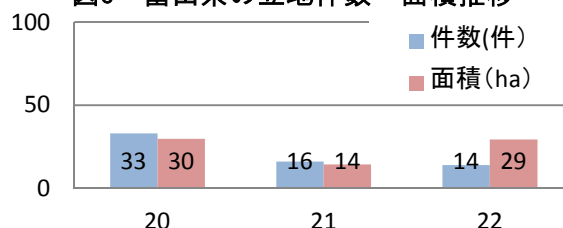


図7 石川県の立地件数・面積推移

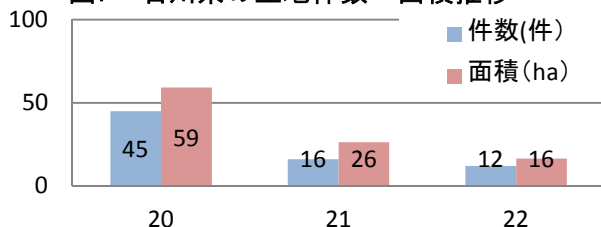


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位：件)				立地面積(単位：ha)			
	20年	21年	22年	前年比(%)	20年	21年	22年	前年比(%)
愛知県	98	47	47	100.0%	92	50	86	172.3%
岐阜県	42	22	17	77.3%	62	37	15	39.9%
三重県	23	32	19	59.4%	59	84	40	47.8%
東海地域(a)	163	101	83	82.2%	213	171	141	82.4%
富山県	33	16	14	87.5%	30	14	29	205.7%
石川県	45	16	12	75.0%	59	26	16	62.5%
北陸地域(b)	78	32	26	81.3%	89	41	46	112.9%
中部管内(c=a+b)	241	133	109	82.0%	302	211	187	88.3%
全国(d)	1630	867	786	90.7%	2180	1343	1074	80.0%
全国比(c/d)	14.8%	15.3%	13.9%		13.8%	15.7%	17.4%	

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

①5ha以上の大規模立地は、前年の14件から5件に減少

立地面積は、前年の112haから92haに減少

②10ha以上の立地は4件(愛知県、三重県、富山県、石川県いずれも1件)

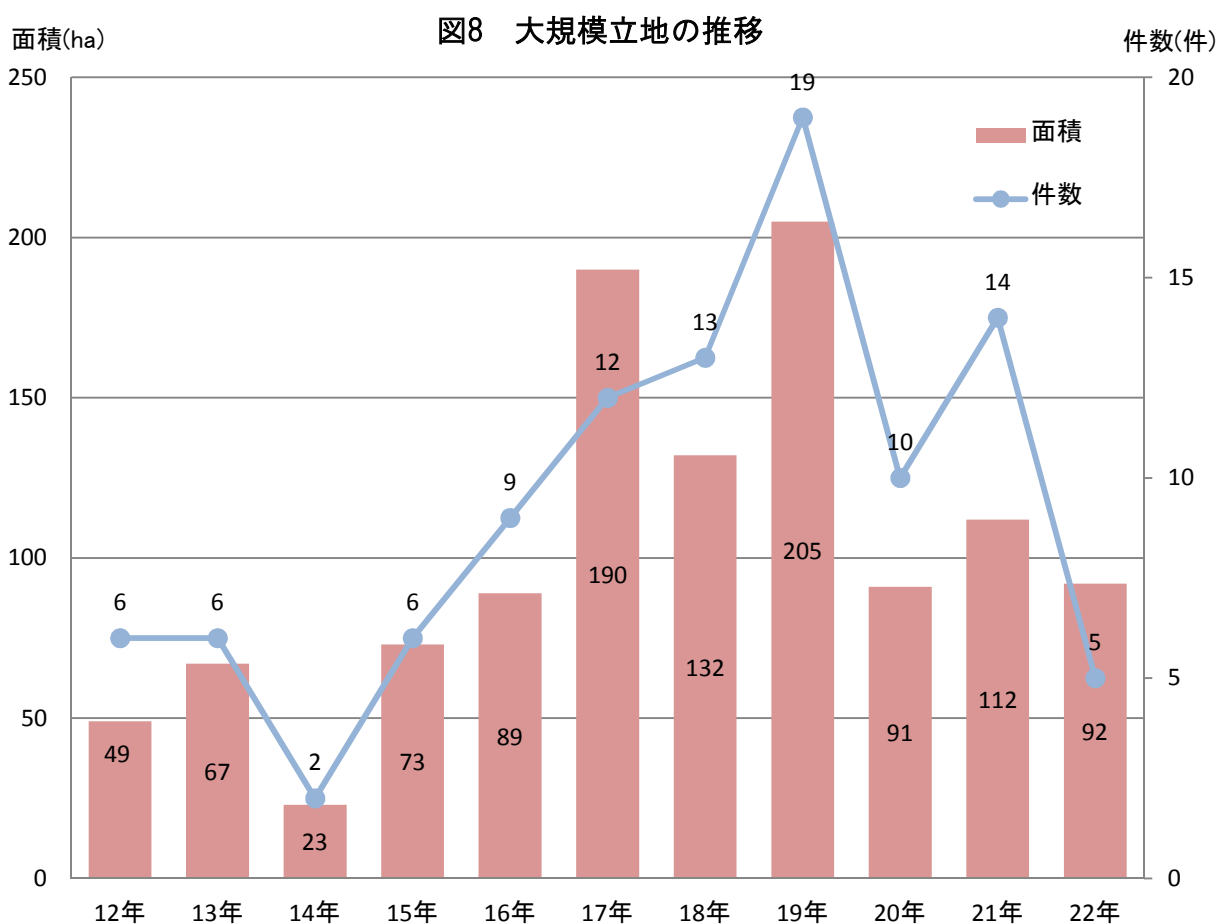


表4 規模別立地件数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
10.0ha以上	1	1	1	2	4	3	5	5	3	2	4
5.0~10.0ha未満	5	5	1	4	5	9	8	14	7	12	1

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	18年	19年	20年	21年	22年	18年	19年	20年	21年	22年
愛知県	3	12	3	1	1	44	111	25	7	44
岐阜県	5	1	3	3	0	40	6	28	24	0
三重県	2	3	3	8	2	14	21	30	64	21
富山県	2	1	0	0	1	22	9	0	0	16
石川県	1	2	1	2	1	12	58	8	17	11
中部管内	13	19	10	14	5	132	205	91	112	92
内10ha以上	5	5	3	2	4	0	107	43	25	82

5. 新設・増設/移転・非移転

①立地件数109件のうち、新設79件(72.5%)、増設30件(27.5%)

②移転を伴う立地件数は、前年の47件から54件に増加、立地割合は35.3%から49.5%に増加

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

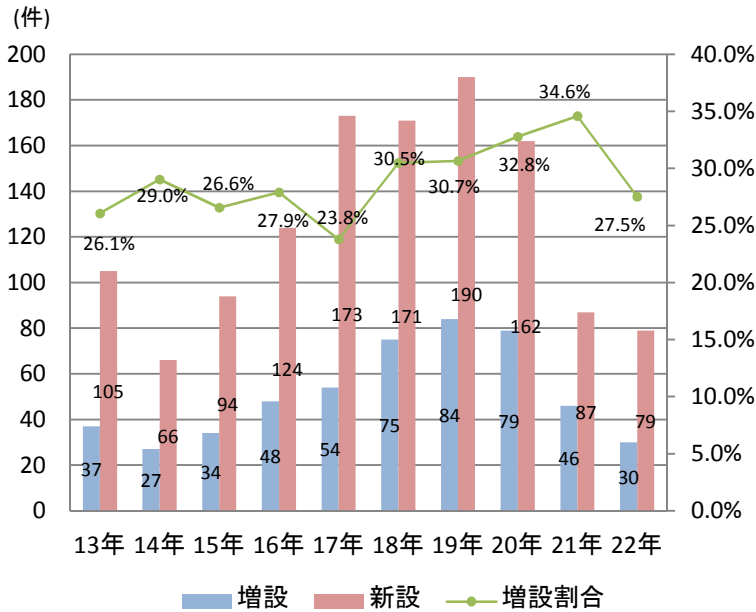


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

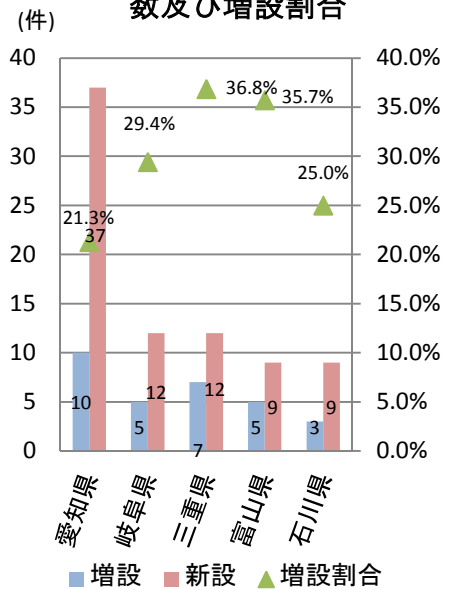


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

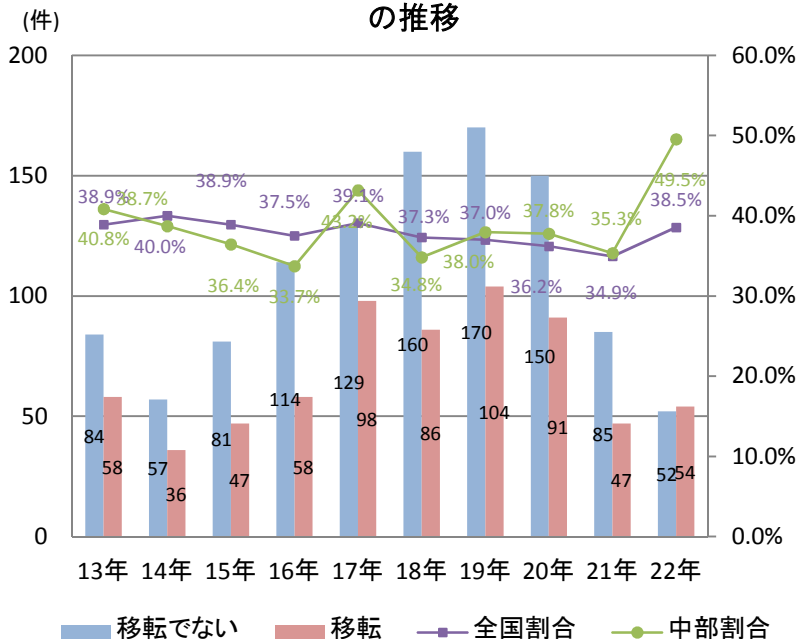
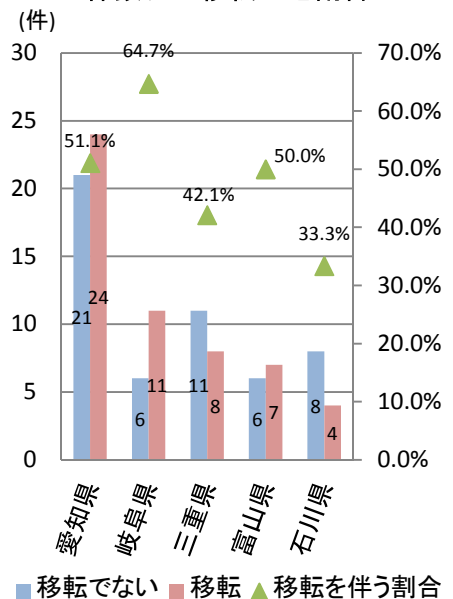


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、34件で前年(49件)比30.6%減少
- ②工業団地への立地割合は31.2%で、前年(36.8%)から5.6ポイント減少

図13 工業団地内への立地件数割合

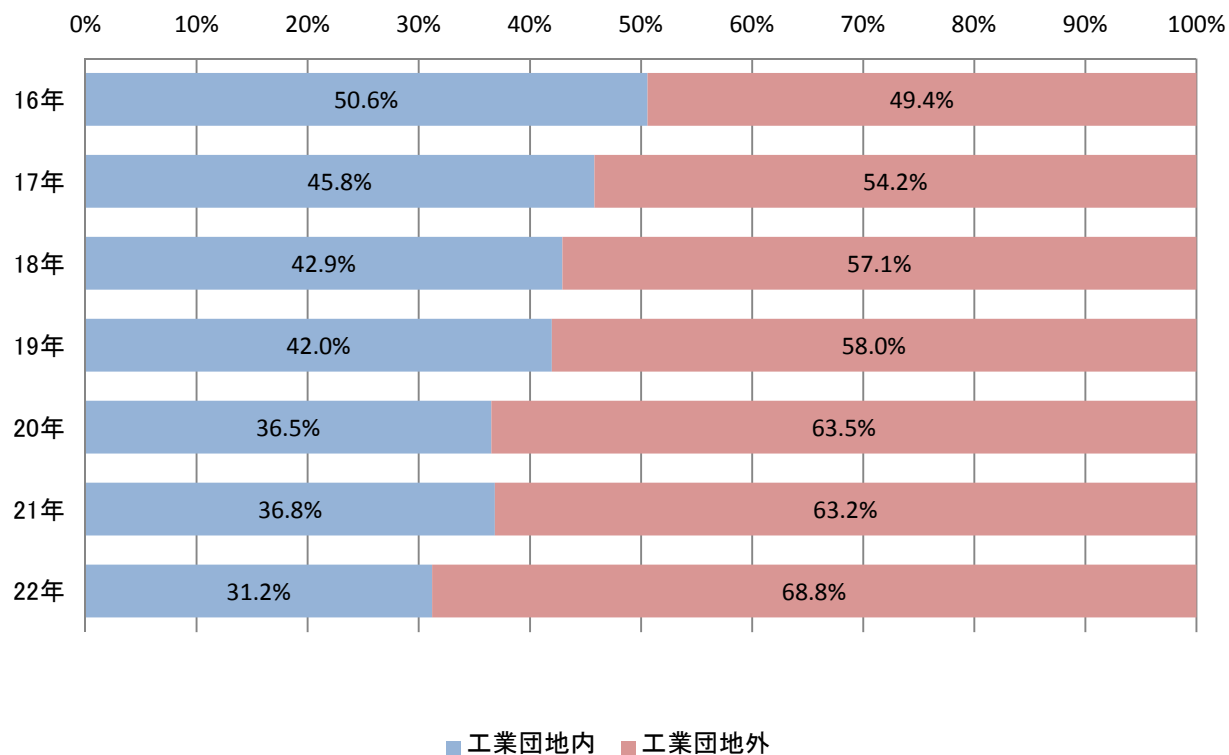


表6 工場団地への立地件数の推移

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	団地内立地割合		前年比 (%)
								21年	22年	
愛知県	33	33	15	29	28	12	14	25.5%	29.8%	116.7%
岐阜県	6	22	26	28	11	8	10	36.4%	58.8%	125.0%
三重県	28	22	21	18	11	14	6	43.8%	31.6%	42.9%
東海地域	67	77	62	75	50	34	30	33.7%	36.1%	88.2%
富山県	9	10	19	18	13	5	0	31.3%	0.0%	0.0%
石川県	11	17	25	22	25	10	4	62.5%	33.3%	40.0%
北陸地域	20	27	44	40	38	15	4	46.9%	15.4%	26.7%
中部管内	87	104	106	115	88	49	34	36.8%	31.2%	69.4%
団地内立地の割合	東海地域	51.9%	47.2%	37.6%	41.2%	30.7%	33.7%	36.1%		
	北陸地域	46.5%	42.2%	53.7%	43.5%	48.7%	46.9%	15.4%		
	中部管内	50.6%	45.8%	42.9%	42.0%	36.5%	36.8%	31.2%		
	全 国	48.7%	51.2%	48.9%	49.1%	46.7%	38.2%	39.2%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は21.1%で、前年(17.3%)から3.8ポイント増加

(参考:平成22年全国値)借地件数143件

図14 各県別借地件数の推移

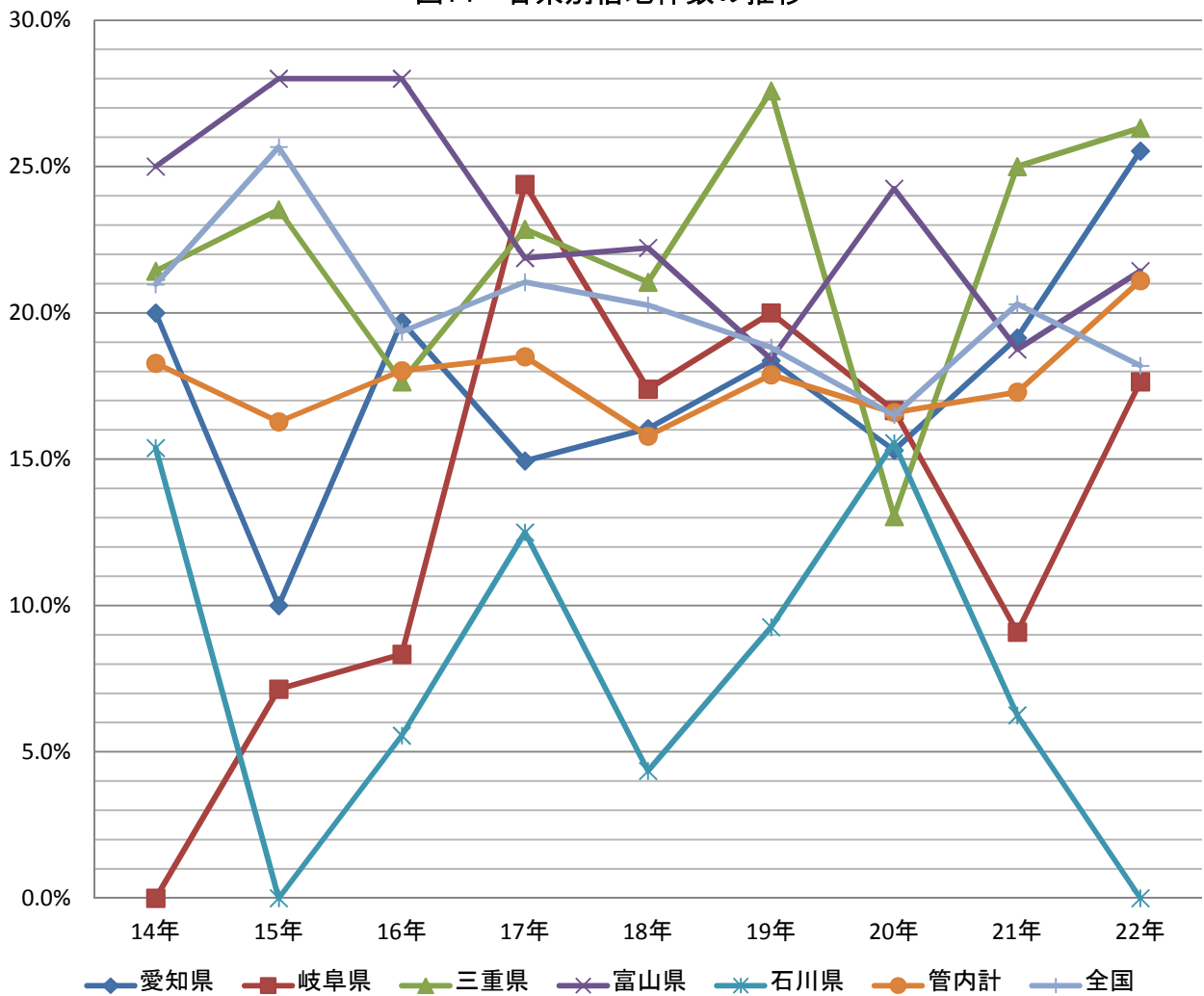


表7 借地立地件数の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	借地件数の割合		
										21年	22年	
愛知県	6	5	13	13	13	18	15	9	12	19.1%	25.5%	
岐阜県	0	1	1	10	8	11	7	2	3	9.1%	17.6%	
三重県	3	8	9	8	8	8	3	8	5	25.0%	26.3%	
富山県	6	7	7	7	8	7	8	3	3	18.8%	21.4%	
石川県	2	0	1	4	2	5	7	1	0	6.3%	0.0%	
中部管内	17	21	31	42	39	49	40	23	23	17.3%	21.1%	
										全 国	20.3%	18.2%

8. 県外立地の割合

県外に本社を有する企業が県内に工場を立地（以下「県外立地」）した件数は23件で、全体の21.1%を占め、前年（31.6%）から10.5ポイント減少。

（参考：平成22年全国値）
 県外企業立地件数230件

図15 本社所在地別の立地割合

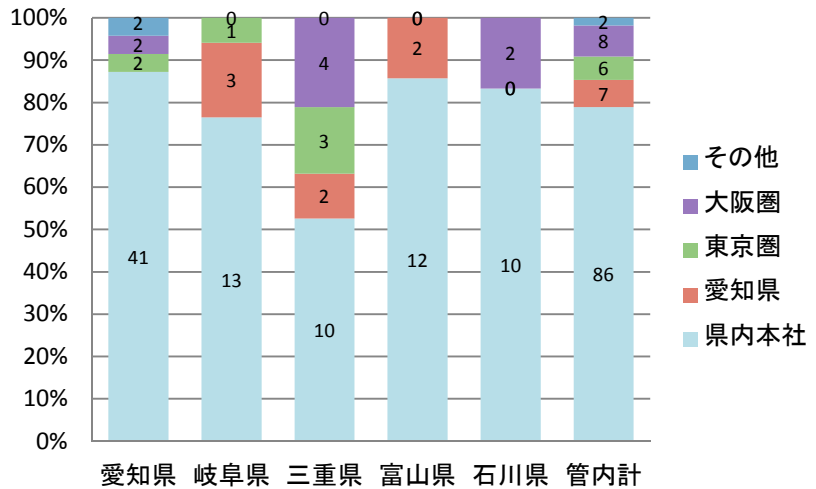


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内立地	県外立地	県外立地割合				県外立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	21年	22年
愛知県	47	41	6	2	2	2	2	21.8%	12.8%
岐阜県	17	13	4	3	1	0	0	40.9%	23.5%
三重県	19	10	9	2	3	4	0	56.3%	47.4%
富山県	14	12	2	2	0	0	0	25.0%	14.3%
石川県	12	10	2	0	0	2	0	31.3%	16.7%
中部管内	109	86	23	7	6	8	2	31.6%	21.1%
立地割合	100.0%	78.9%	21.1%	6.4%	5.5%	7.3%	1.8%		

（注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 （注）東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

図16 立地総数に占める県外立地割合の推移

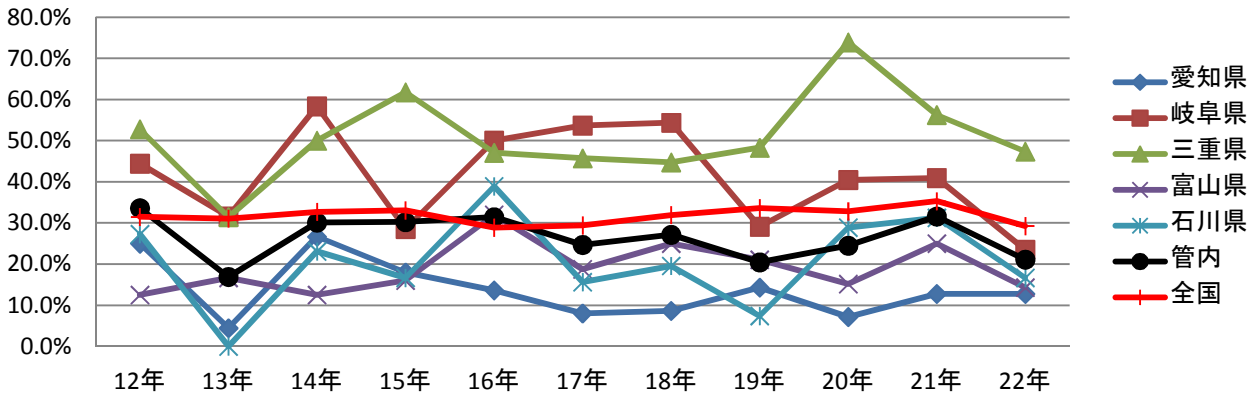


表9 県外企業の立地割合推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
愛知県	25.0%	4.4%	26.7%	18.0%	13.6%	8.0%	8.6%	14.3%	7.1%	12.8%	12.8%
岐阜県	44.4%	31.6%	58.3%	28.6%	50.0%	53.7%	54.3%	29.1%	40.5%	40.9%	23.5%
三重県	52.8%	31.4%	50.0%	61.8%	47.1%	45.7%	44.7%	48.3%	73.9%	56.3%	47.4%
富山県	12.5%	16.7%	12.5%	16.0%	32.0%	18.8%	25.0%	21.1%	15.2%	25.0%	14.3%
石川県	27.3%	0.0%	23.1%	16.7%	38.9%	15.6%	19.6%	7.4%	28.9%	31.3%	16.7%
中部管内	33.6%	16.9%	30.1%	30.2%	31.4%	24.7%	27.1%	20.4%	24.5%	31.6%	21.1%
全国	31.5%	31.1%	32.7%	33.1%	28.9%	29.4%	31.9%	33.6%	32.8%	35.3%	29.3%

9. 業種別立地割合

- ①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(36件)が最も多く、次いで地方資源型(30件)となっている
- ②4型業種分類別立地件数の構成割合では、加工組立型(33.3%)が大幅に減少し、前年(54.9%)から21.6ポイント減少
- ③業種別で立地件数の多かったのは食料品(16件、シェア14.8%)、次いで輸送用機械・非鉄金属(各10件、シェア9.3%)、鉄鋼業(8件、シェア7.4%)、化学工業・プラスチック製品(各7件、シェア6.5%)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

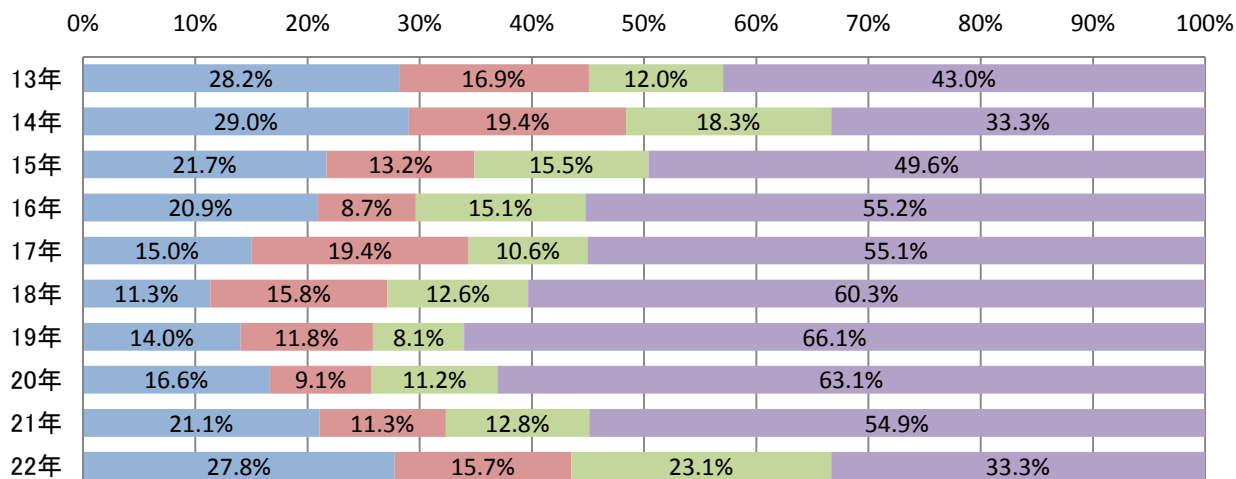


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

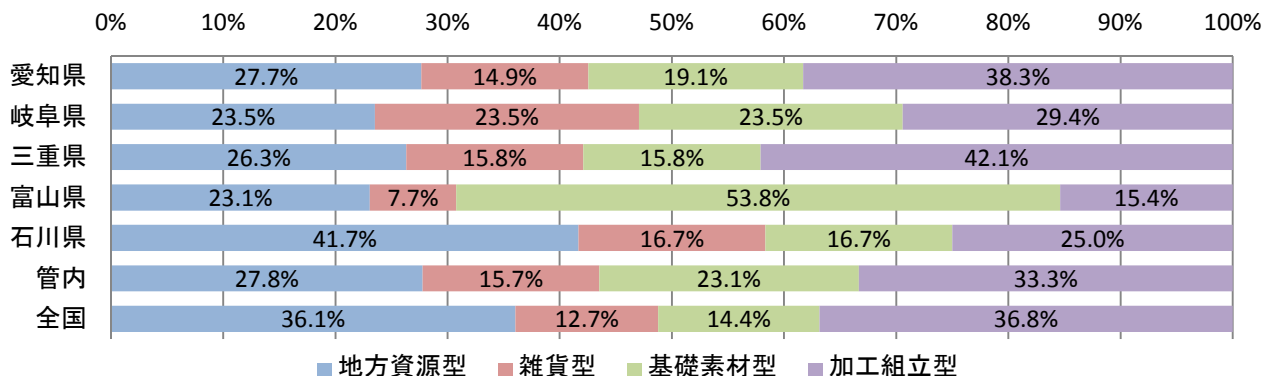


表10 工場立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	前年比(%)
地方資源型	40	27	28	36	34	28	38	40	28	30	107.1%
雑貨型	24	18	17	15	44	39	32	22	15	17	113.3%
基礎素材型	17	17	20	26	24	31	22	27	17	25	147.1%
加工組立型	61	31	64	95	125	149	179	152	73	36	49.3%
合計	142	93	129	172	227	247	271	241	133	108	81.2%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成20年	平成21年	平成22年
1位	輸送用機械(45件)	生産用機械(20件)	食料品(16件)
2位	生産用機械(44件)	輸送用機械(19件)	輸送用機械(10件)・非鉄金属(10件)
3位	金属製品(22件)・はん用機械(22件)	金属製品(17件)	
4位		食料品(14件)	鉄鋼業(8件)
5位	食料品(17件)	化学工業(12件)	化学工業(7件)・プラスチック製品(7件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

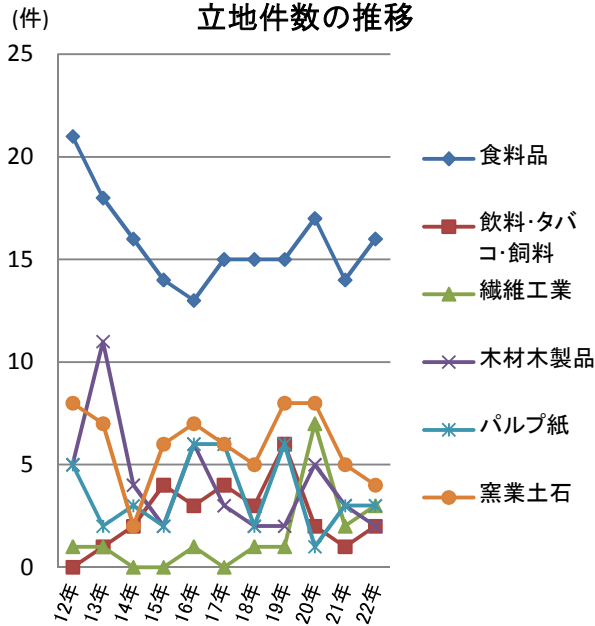


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

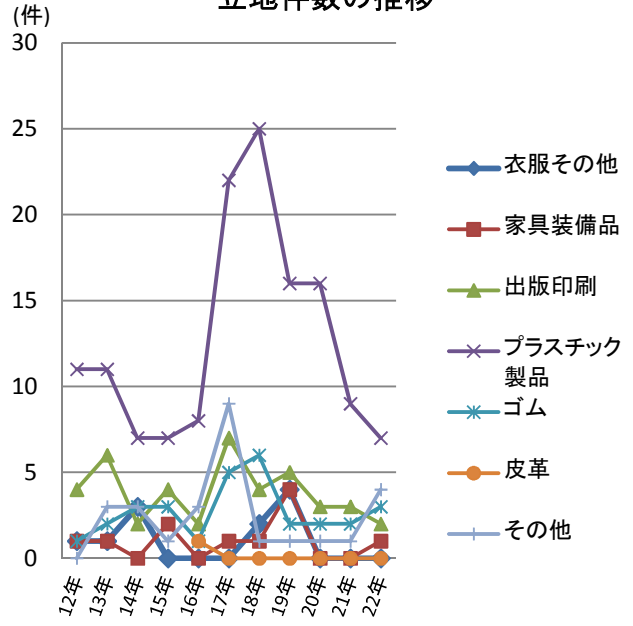


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

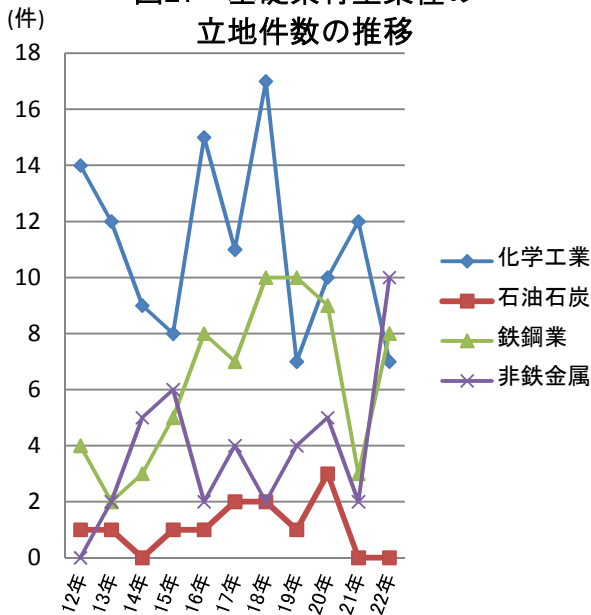
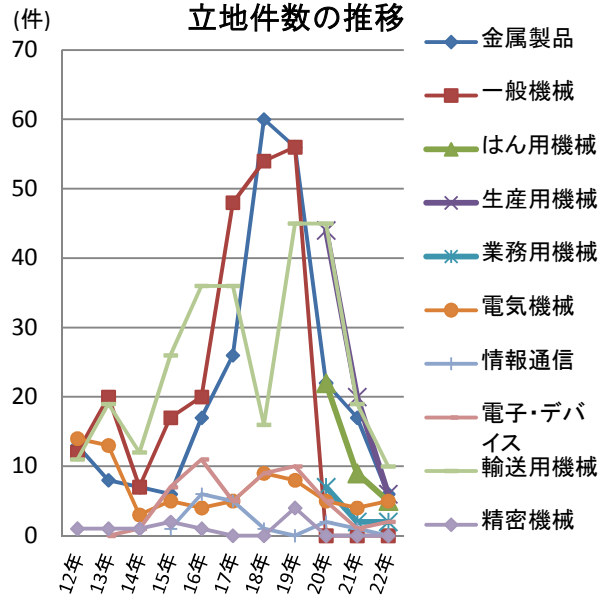


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」, 「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し, 中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため, 「一般機械器具製造業」, 同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」, 「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合, 再編された

10. 研究所及び研究開発機能

- ①独立した研究所の立地は0件
- ②工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は25件、全立地件数に占める割合は、22.9%で、前年(22.6%)比0.3ポイント増加
- ③県別の立地件数に占める割合では、前年比で岐阜県、富山県、石川県は増加したが、愛知県、三重県は減少

表12 研究所の立地件数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
東海地域	4	2	0	1	2	0	3	3	0	1	0
北陸地域	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	5	3	1	1	3	0	3	3	0	1	0
全国(b)	21	19	15	17	21	27	29	22	12	21	17
全国比(a/b)	23.8%	15.8%	6.7%	5.9%	14.3%	0.0%	10.3%	13.6%	0.0%	4.8%	0.0%

図23 研究所立地件数の推移

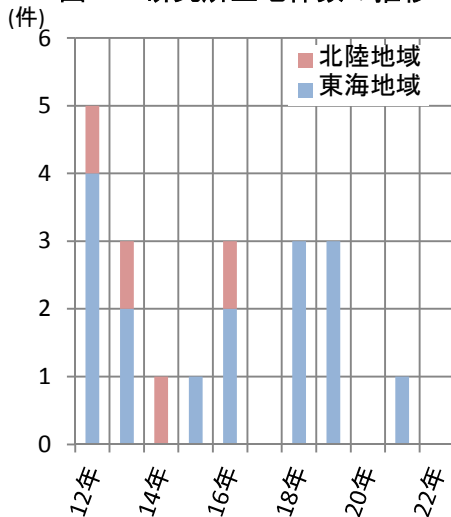


図24 研究開発機能付設工場立地割合の推移

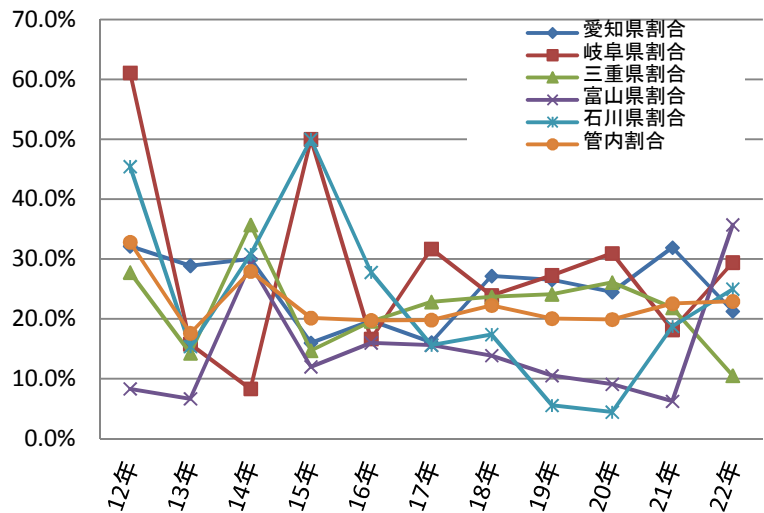


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成22年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	21年	22年
愛知県	3	3	7	10	31.9%	21.3%
岐阜県	1	0	4	5	18.2%	29.4%
三重県	1	1	2	2	21.9%	10.5%
東海地域	5	4	13	17	25.7%	20.5%
富山県	0	1	4	5	6.3%	35.7%
石川県	0	0	3	3	18.8%	25.0%
北陸地域	0	1	7	8	12.5%	30.8%
管内(a)	5	5	20	25	22.6%	22.9%
全国(b)	39	42	165	192	22.5%	24.4%
a/b	12.8%	11.9%	12.1%	13.0%		

(注) 全立地件数に占める割合

(注) 件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注) 研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は中部は2件
(愛知県・米国が2件)
- ②全国では9件の立地があり、内訳は米国、英国が各2件、フランス、ベルギー、韓国が各1件

※外国系企業とは外資比率50%以上の企業

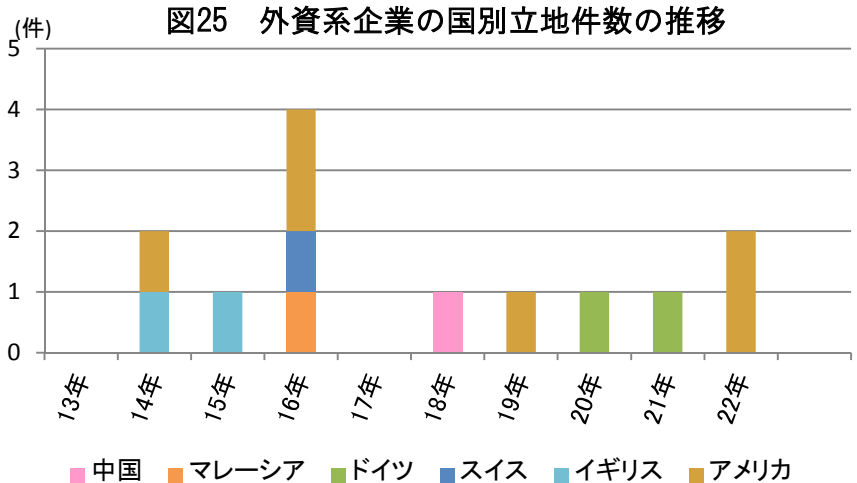


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
東海地域	4	0	2	1	4	0	1	1	0	1	2
北陸地域	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
中部管内(a)	5	0	2	1	4	0	1	1	1	1	2
全 国(b)	13	9	7	14	14	8	12	9	5	3	9
全国比(a/b)	38.5%	0.0%	28.6%	7.1%	28.6%	0.0%	0.0%	11.1%	20.0%	33.3%	22.2%

1.2. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(34件)が最も多く、「地価」(21件)、「工業団地である」(20件)であり、全国での集計結果と上位3位は一致している

図26 立地地点の選定理由(管内)

